

【別紙様式】

岡山県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。			
事業名	地域鉄道を運行する者に対する支援金の交付（地域鉄道運行継続支援事業）		
総事業費 （千円）	45,399千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	45,399千円
事業概要	①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に渡る中においても、「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」等に基づく感染防止対策に取り組みながら運行を継続し、地域住民等の移動手段として重要な役割を担っている地域鉄道事業者を支援する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 鉄道の維持に要する経費（人件費、動力費） ③交付対象 1）交付対象者 井原鉄道株式会社 2）交付対象者の選定理由・選定方法 地域鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で収支が悪化しているが、地域住民等の通勤、通学、通院、買い物等のため、複数の市町村にまたがって広域のかつ大量に輸送できる事業は他になく、地域鉄道事業の縮小、廃止等は岡山県民の移動に悪影響を及ぼすため、地域鉄道として広域的な運行を担う井原鉄道株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。 ④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域鉄道の運行が継続されることにより、岡山県民の移動手段が確保される。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	地域鉄道事業は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の低迷が続いており、令和３年度の輸送人員は86万９千人(令和元年度比△237千人、△23.5%)、決算額は、△8,867千円（令和元年比△48,306千円）と２年連続の赤字決算となっている。令和４年４月～５月の輸送人員は171千人（令和元年比△33千人、△16.2%）と、コロナ禍前の水準に回復しておらず、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。 井原鉄道株式会社を交付対象者として支援金を交付し、地域鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		